

外務省政策会議
中東・アフリカ大使との意見交換

1. 湾岸情勢

：遠藤駐サウジアラビア大使

2. アフガニスタン情勢

：廣木駐アフガニスタン大使

3. アフリカ情勢（開発と成長の視点から）

：植澤駐ナイジェリア大使

4. アフリカ情勢（平和と安定の視点から）

：駒野駐エチオピア大使

平成21年12月17日

外務省 中東アフリカ局・アフリカ審議官組織

アラブ湾岸産油国情勢について

平成21年12月

在サウジ大使館

1. 日本のエネルギー安全保障にとっての生命線

- 豊富な石油、天然ガス埋蔵量（石油：世界の35%、天然ガス23%）
- G C C 諸国に対する日本の高い石油依存度（石油74%、天然ガス26%）
- G C C 諸国の石油供給シェアは将来に亘り拡大する見込み（IEAの長期予測）。
- 中国等の動き。

2. 強力な経済共栄圏

（経済分野）

- 豊富な原油収入による歳入（一人あたりG D P 29,000ドル、旺盛な購買意欲と高い生活水準）と蓄積された対外金融資産（1兆2000億ドル）。
- これを国民に各種補助金、福利厚生、インフラ構築の形で還元し、国民生活の向上を図る。又、これらを加速化させるための外資導入策を漸進的に促進。
- 通貨統合、共通市場の確立といったG C C 経済統合の動き。
- ドバイ・ショックの湾岸経済全体への影響は今のところ限定的。
（政治分野）
- イラン、イラク情勢及びG C C の脆弱性はあると見られてきたが、持ちこたえて安定と繁栄を享受。

3. 有望な将来性：「日本力」を発揮するチャンス

- アラビア語衛星テレビで特集が組まれるなど日本に対する知的関心が急増。
- 日本製品はもとより、日本の高度かつ安全なテクノロジー（原子力（電力）、品質管理、水、医療等）及び人材育成への評価も高く期待も大。崇敬される「日本像」。
- 総合的な「日本力」（日本のハード・ソフトのパワー）が発揮できる有望な経済圏（例：女性分野は新たな開拓分野）。

（了）

アフガニスタン情勢

平成21年12月17日
駐アフガニスタン大使 廣木 重之

1. 在アフガニスタン大の活動指針

- (1) テロとの戦いの最前線にいるアフガニスタンを支援。
- (2) 日本の存在を積極的にPR。

2. 今後のキーポイント（1月28日にロンドンでアフガン国際会議の予定）

- (1) 国際社会はアフガニスタンの安定・復興により本気で取り組む要あり。
アフガン政府も汚職・麻薬等諸問題への真摯な対応が必要。
- (2) オバマ大統領の新戦略を推し進めつつ、アフガン国軍及び警察を育成。
- (3) タリバン等の浸透に抵抗できる強靭な社会（resilient society）の構築（農村開発、インフラ整備、農業・教育・医療・職訓支援等を通じ民生を向上）。

3. 治安状況は極度に悪化

- (1) 館員が仕事で頻繁に往来する場所で大規模なテロ事件が5件発生（8月以来）。大きなリスクに直面。
- (2) 館員は5mの外壁に囲まれた閉じられた空間で共同生活（限られた外出時にも防弾チョッキの着用、防弾車の利用、ボディーガードの同行等多くのストレスの下で行動）。
- (3) いずれにせよ、高まるリスクの中で、安全対策を強化しつつ、顔の見える援助に意を用いていく要あり。

4. イスラム理解がアフガン問題解決に必須

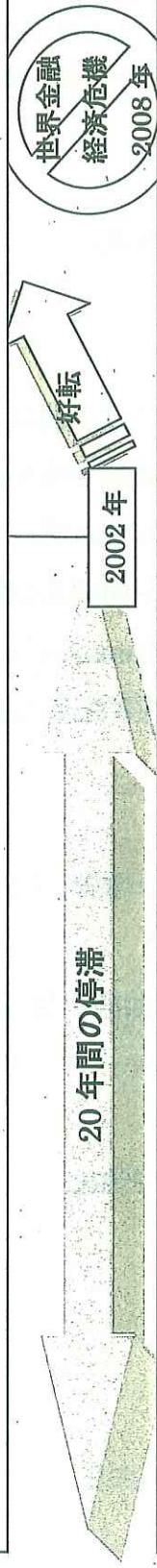
- (1) サウジ等GCC諸国の動き活発。
- (2) 域内大国たるエジプト、イラン、トルコの意向に注目。

(了)

アフリカの開発と成長

1. アフリカ経済の成長

1981年から2002年まで、アフリカ経済は低迷。人口は4億から7億に増えたが、一人当たりGDPは1000ドルから500ドルに半減。2002年を契機に、好転。連續5カ年の5%超えの成長を記録。但し、昨年起きた米国発世界金融経済危機の波がアフリカにも押し寄せつつある。



2. アフリカの光と陰

アフリカにはテロ、エイズ、紛争、難民、干魃・飢餓、发展を阻害する多くの問題が存在。その一方で、豊富な天然資源や豊かな自然がある。欧米と新興国のアフリカへの関心は「テロと石油」に集約できる。

【光】豊富な天然資源、豊かな大地と人々

3. アフリカと共に取り組む開発課題と地球規模的課題

アフリカは国際場裏に於ける最大の発言力を有する大陸。同時に、世界で最も脆弱な大陸。国際社会はそのようなアフリカの開発に積極的に取り組むとともに、多くの地球規模的課題を共有。

- | | |
|----------------------------|--|
| 日本の対アフリカ
援助哲学と
アプローチ | ● 自助努力
● オーナーシップ
● 国際社会の協力
● パートナーシップ
● アジアの経験
● 官民連携 |
|----------------------------|--|

- | | |
|---------------------------|-----------------------------------|
| 日本の対アフリカ援助
政策的プラットフォーム | ● G8プロセス
● TICAD
(アフリカ開発会議) |
|---------------------------|-----------------------------------|

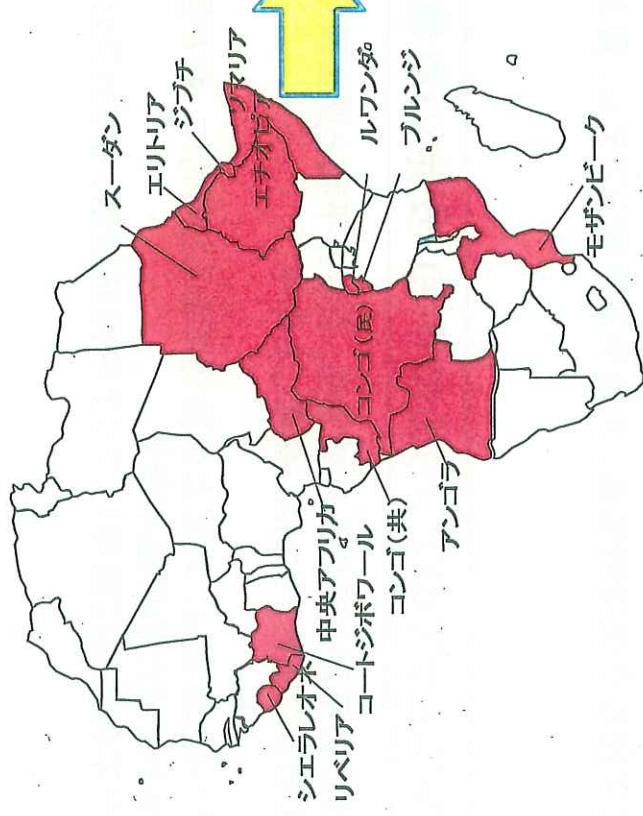
- | | |
|----------------|--|
| 世界が取り組む地球規模的課題 | ● 貧困(MDGs)
● 環境・気候変動(COP15)
● 食糧問題
● エネルギー問題
● 世界経済危機
● 環境・気候変動
● 食糧問題 |
|----------------|--|

アフリカの平和と安定

1. アフリカの紛争の現状

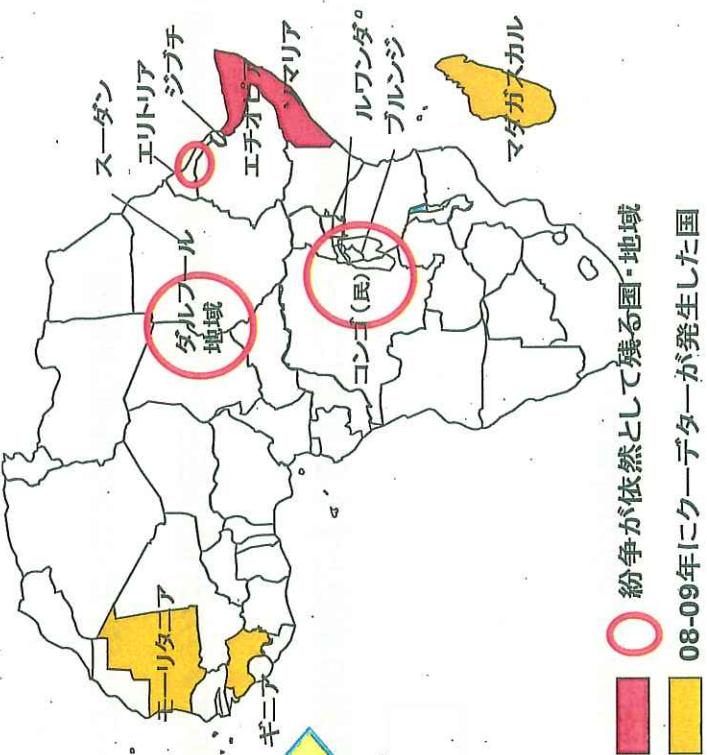
90年代のアフリカ

■ 90年代の紛争国・地域



現在のアフリカ

依然として紛争やクーデターの発生もあるものの、多くの紛争・内戦が収束



90年代に比べ紛争・内戦の数は減少したが、依然として

- 2007年現在、紛争の40%がアフリカで発生
- 国連安理会の議題の60%がアフリカに関係
- 国連による17PKO(平和維持軍)のうち50%がアフリカに派遣
- 90年代以降の紛争による被害額累計は3,000億ドル以上
(アフリカ諸国GDP合計は約1兆5,577億ドル(2008年、世銀))

2. アフリカの対応：アフリカ連合(AU)の役割 一即時対応と構造的取り組み

- (1) 平和安全保障理事会(国連安保理に対応)による非難声明の発出、加盟国の資格停止
- (2) 國際コントラクトグループの開催、AU特使の任命、派遣等による調停活動
- (3) 平和維持軍の派遣(ダルフル、ソマリア)
- (4) アフリカ平和安全保障アーキテクチャーの設立
(平和安全保障理事会、大陸早期警報システム、質人パネル、アフリカ待機軍)

3. 日本にとつてのアフリカの平和・安定の意義

国際社会の平和と安全及び繁栄を、自らの平和と安全及び繁栄の基礎とする我が国にとって、国際社会において存在感を増すアフリカは、看過しえぬ中、

- (1) 平和と安全は、人道上の課題であるとともに、我が国アフリカ支援の柱となっている開発協力を効果的に実施するための基本条件。
- (2) 日本の国益に直結(ソマリア沖海賊問題、マダガスカル・アンバトビ・ニッケル鉱山問題)。

4. 日本の取り組み

- (1) 特定課題への集中(情報収集、調停への関与、平和維持活動、復興支援)
- (2) AU-RECs(地域協力機構)との連携及びその能力強化支援
- (3) 日本の経験・比較優位を活かしたナビの協力